

宇部市総合計画審議会産業振興分科会（第4回）議事録 【要旨】

日 時 平成21年4月30日（木） 15:45～17:00

場 所 市役所2階 第1会議室

出席者（委員）横屋幸児 田辺龍夫 千葉泰久

（事務局）総合政策部次長 小川 徹 ヲドブレイン株式会社 岩切 翔

（専門部会）経済部次長 部坂博美 都市開発部次長 佐々木俊寿

欠席者（委員）上村昭義 黒高満義

1 産業振興分野における今後の方向性（SWOT分析の検討）について

<当分科会の検討結果の基本構想への反映について>

（委員） 基本構想において、分野別のまちづくりの目標を形だけ一文まとめても分かりにくい。具体的な話にしないと、精神条項のようなものになり、実行計画策定段階で、また一から議論をし直さなくてはならないおそれがある。

当分科会が検討した戦略を全体的に示し、その中から優先戦略に焦点を絞っていったプロセスを示し、更に具体的な内容に言及すべきだ。

（事務局） 具体的施策の検討は実行計画において行われることになるが、当分科会においては、各戦略の中から優先的に取り組む内容を抜き出して整理し、優先戦略という形で別にSWOT分析中に明示し、分科会の検討結果がきちんと伝わるようにしたい。

SWOT分析の結果も基礎調査結果として残り、基本構想におけるまちづくりの目標と併せて、実行計画策定時に活用されることになる。

<農水商工が連携した地域ブランドの創出について>

（委員） 第二次・第三次産業については各企業が取り組んでいるところであり、市の戦略としては、第一次産業の育成が中心になる。それを第二次・第三次産業につなげていく必要がある。その際に、取組が持続する仕組みをつくる必要があり、ブランド化によって求心力をつくるのが大切だ。

つまり、第一次産業の素材を生かし、第二次産業の加工・技術を活用し、第三次産業の販売・PRを連携させ、新たなブランド化を図る。その際に、行政支援による推進体制を整備することが不可欠だ。

（委員） 農業の基盤を守る必要がある。消費生活の変化により、加工、流通を考えないと農業は衰退する一方で、このままでは数年後には大変なことになる。

宇部の農業の基幹は米であり、全国的にも品質の割には安価である。また、お茶も静岡に出荷している。農林水産物の地域ブランドはたくさん作れると思う。

（委員） ブランド化は自己満足では成り立たないので、愛好家を広げるしくみを考える必要がある。内だけでなく外にも認められ、「あそこのあれがほしい」と言わせないといけない。そのためには「安くて品質の良いもの」が今後のキーとなる。

日本の自給率を上げるため国の政策は変わってくる。そうなるとこの地域でも農業振興に取り組むと思われ、他との差別化を図る付加価値が「安くて品質の良いもの」だ。

今、企業においても、この不況の先にパラダイムシフトが起こることを見越して、世に問う商品を準備している。すなわち、携帯電話にしる、自動車にしる、

多機能な商品から必要最小限の機能を持つ安価な商品へのシフトである。

「うべかま」にしても今のままではなく、今の知名度を活かした新規ブランド化が必要だ。ブランド化によりコストダウンが図れる。

ブランド化は民間の取組だけでは難しい。事業が軌道に乗るまでは、行政が重点投資をする必要がある。

(事務局) 農水商工連携の考え方は、SWOT戦略の成長・強化・改善・改革の各戦略の中に織り込まれているので、これらの戦略をまとめ、当分科会の最優先戦略とする。

<環境を機軸にした地域づくりとビジネス展開について>

(委員) 戦略案に「環境ビジネスを創造する」とあるが、これだけでは、具体的に何をするのかわからない。既に産官学連携で取り組んでおり、これ以上の取組は難しいのではないか。

そもそも環境はビジネスといっても、何かをしたらすぐにお金が儲かるというものではない。その一方で、化石燃料はいずれ枯渇するため、バイオ、太陽光などの自然エネルギーへの取組は今後も進めないといけない。

そう考えると、環境ビジネスというよりは、環境を機軸にした地域づくりが必要ではないか。

例えば、環境のテーマとしてこれからは「水」が重要になってくる。「水」をいかに必要とときに必要な場所に供給するのか。水を供給する山をどうするのか。山口県林の7割は私有林である。きちんとした元気ある森を作る取組を行うことは京都議定書にもうたわれている。

(事務局) 市長は竹や菜種を活かした新しいエネルギーの検討・研究も指示している。

(委員) 竹は、産地の近くに工場をつくり、竹チップに加工して燃料化するなら環境ビジネスにもなりうる。

その実現のためには、竹林の整備など、行政がしっかりした長期的なビジョンを持って強い指導力を発揮する「自由共産主義」とも言うべき姿勢が必要だ。

環境を機軸にした地域づくりとビジネス展開を産学官の協働で展開することとなる。

(委員) 既に宇部ではごみ焼却炉の蒸気を利用したエスコ事業の取組が進んでいるが、この取組においては、山口大学MOT（大学院技術経営研究科）教授が実現に向けてとりまとめをされた。学識者をもっと活用することで、取組も進んでいくのではないか。

<他分野から提案された戦略について>

これまでに他の分科会で提案された産業振興分野に関連する戦略についても検討した。

生活環境分科会が提案した「女性労働力確保のための育児・介護休業制度の強化と浸透」の戦略については、優先戦略である農水商工連携等の産業振興の取組の結果として実現されるものと位置付け、優先戦略中に、「雇用の場を確保」という観点で取り入れられた。

同じく、生活環境分科会が提案した「広域的移動の利便性を高め、利用者の拡大を図る新航路の開設やチャーター便の企画」については、空港は観光ビジネスに位置づけられるため、山口宇部空港について記述を加えるに止めることにした。

また、健康福祉分科会が提案した「情報通信インフラ整備による、就労の制約を緩和、若者の定住促進」については、テレワークを使いこなせる層がまだ限られており、ものづくりへの回帰の趨勢もみられることから、将来あるべき姿かもしれないが、ここ10年のスパンでは難しいと判断し、戦略中には位置付けなかった。